【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第12期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	AI inside 株式会社
【英訳名】	AI inside Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO　渡久地　択
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布台一丁目３番１号
【電話番号】	03-5468-5041
【事務連絡者氏名】	取締役CFO　烏野　裕明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布台一丁目３番１号
【電話番号】	03-5468-5041
【事務連絡者氏名】	取締役CFO　烏野　裕明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 中間会計期間	第12期 中間会計期間	第11期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(千円)	2,318,614	2,404,486	4,747,946
経常利益	(千円)	227,785	343,217	487,008
中間（当期）純利益	(千円)	161,372	201,512	351,417
資本金	(千円)	1,234,726	1,234,726	1,234,726
発行済株式総数	(株)	3,999,950	3,993,950	3,999,950
純資産額	(千円)	4,744,816	5,282,667	4,943,410
総資産額	(千円)	7,336,206	6,680,487	6,808,272
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	40.87	50.74	88.94
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	64.7	79.1	72.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	144,460	37,986	818,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,047,355	△74,223	△1,746,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△99,209	△473,194	△599,253
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	4,091,525	3,056,575	3,566,006

(注) １.当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２.当社は、従業員向け株式給付信託制度を導入しておりましたが、2026年6月をもって終了しております。１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、本制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
３.潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、2026年６月25日に提出した有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（１） 経営成績の状況

近年、生成AI技術の急速な進展により、企業におけるAI活用領域は拡大しております。企業は生産性向上や人手不足への対応に加え、保有するデータを活用した業務高度化や業務プロセスの自動化を進めており、AIを業務に実装するための基盤整備への需要が高まっております。また、情報セキュリティやデータ主権への関心の高まりを背景として、オンプレミス環境を含む多様なAI活用ニーズも拡大しております。

このような市場環境のもと、当社は、AI-OCRソリューションからAIエージェントの実装等を通じてAI実行基盤へと進化を続けている「DX Suite」、社内データを活用したAIエージェント構築基盤「Leapnet」、および高セキュリティ環境向けAI実行基盤「AI inside Cube」を通じて、企業のAI活用と業務変革を支援しております。

こうした取り組みを進めた結果、当中間会計期間の売上高及び各段階利益については以下の実績となりました。

（売上高）

当中間会計期間の売上高は2,404,486千円(前年同期比103.7%)となりました。当中間会計期間における当社及び販売パートナーがそれぞれの顧客へ提供している「DX Suite」利用ライセンスは、3,186件（前年同期：3,149件）と増加しており、営業活動による新規契約の獲得により売上高の積上げを進めてまいりました。また、チャーンレート（解約率）も引き続き低水準で推移しております。

売上高のうち、リカーリング型モデル（注1）及びセリング型モデル（注2）の内訳は以下のとおりとなりました。

収益モデル	第11期中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)		第12期中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)	売上高(千円)	前年同期比(%)
リカーリング型モデル	2,197,990	107.7	2,318,084	105.5
セリング型モデル	120,623	144.2	86,402	71.6
合計	2,318,614	109.1	2,404,486	103.7

（注）1．リカーリング型：顧客が当社のサービスを利用する限り継続的に計上される収益形態を表します。
2．セリング型：特定の取引毎に計上される収益形態を表します。

（売上原価、売上総利益）

当中間会計期間の売上原価は、380,814千円（前年同期比89.3%）となりました。これは、主にサービス提供に関わる外注費が減少したことによるものです。この結果、売上総利益は2,023,672千円（前年同期比106.9%）となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当中間会計期間の販売費及び一般管理費は1,681,781千円(前年同期比100.9%)となりました。これは、業務に利用するWEBサービスの利用料、広告宣伝費、研究開発費等が増加した一方で、株式報酬費用、福利厚生費、地代家賃等が減少したことによるものです。この結果、営業利益は341,890千円(前年同期比152.0%)となりました。

（営業外収益、営業外費用、経常利益）

当中間会計期間において、営業外収益が7,506千円発生しました。これは主に受取利息6,351千円が発生したこと等によるものです。また、営業外費用が6,179千円発生しました。これは、主に短期借入金に係る支払利息5,666千円が発生したこと等によるものです。この結果、経常利益は343,217千円(前年同期比150.7%)となりました。

（特別損益、中間純利益）

当中間会計期間において、特別損失が38,485千円発生しました。これは、従業員向け株式給付信託制度を終了したことに伴う一時的な費用を計上したことによるものです。また、法人税、住民税及び事業税を98,931千円、法人税等調整額4,288千円を計上した結果、中間純利益は201,512千円(前年同期比124.9%)となりました。

なお、セグメントについては、当社は人工知能事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

（２） 財政状態の状況

① 資産

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて61,617千円減少し、5,606,298千円となりました。この主な要因は、前払費用が465,514千円増加した一方で、現金及び預金が509,431千円減少したこと等によるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて66,167千円減少し、1,074,188千円となりました。この主な要因は、ソフトウェアが34,984千円増加した一方で、長期前払費用が51,029千円、有形固定資産が40,915千円減少したこと等によるものです。この結果、総資産は、前事業年度末に比べ127,785千円減少し、6,680,487千円となりました。

② 負債

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて467,042千円減少し、1,397,819千円となりました。この主な要因は、短期借入金が500,000千円減少したこと等によるものです。この結果、総負債は、前事業年度末に比べて467,042千円減少し、1,397,819千円となりました。

③ 純資産

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて339,256千円増加して5,282,667千円となりました。この主な要因は、自己株式の処分に伴い資本剰余金が22,794千円増加したこと、自己株式の処分等により自己株式が122,698千円減少したこと及び中間純利益201,512千円等を計上したことによるものです。

なお、当中間会計期間末における自己資本比率は79.1%となり、前事業年度末に比べ、6.5ポイント増加しております。

（３） 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は120,368千円であります。

（４） キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3,056,575千円となり、前事業年度末に比べ509,431千円減少いたしました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、37,986千円（前年同期は144,460千円の資金増）となりました。収入の主な内訳は、税引前中間純利益304,731千円、非資金損益項目である減価償却費95,294千円、契約負債の増加99,325千円等であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額56,245千円、その他資産の増加436,470千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、74,223千円（前年同期は1,047,355千円の資金減）となりました。主な内訳は、無形固定資産の取得による支出67,435千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、473,194千円（前年同期は99,209千円の資金減）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増減額△500,000千円であります。

３ 【重要な契約等】

当社の重要な契約は以下のとおりです。

（子会社株式の取得）

当社は、2026年９月30日付で、株式会社Wanderlustの株式（議決権70%）を取得することについて株式譲渡契約を締結し、2026年10月５日をもって株式会社Wanderlustの株式を取得し、子会社化することにいたしました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間財務諸表等　（１）財務諸表　注記事項　重要な後発事象」に記載のとおりであります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,993,950	3,993,950	東京証券取引所（グロース）	完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株です。
計	3,993,950	3,993,950	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年７月31日（注）	△6,000	3,993,950	－	1,234,726	－	1,084,726

（注）自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
渡久地　択	東京都港区	1,885,368	47.26
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋２丁目４－２	180,000	4.51
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町１丁目１番１号	100,000	2.51
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	94,615	2.37
中沖 勝明	東京都渋谷区	81,000	2.03
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６番２１号	77,200	1.94
福田 久也	東京都中央区	52,000	1.30
倉員伸夫	東京都杉並区	35,000	0.88
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７－３	20,999	0.53
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町１丁目４番地	19,800	0.50
計	―	2,545,982	63.82

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　4,400	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,976,000	39,760	同上
単元未満株式	普通株式 13,550	―	―
発行済株式総数	3,993,950	―	―
総株主の議決権	―	39,760	―

(注)　１.「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。
　　２.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 17株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) AI inside 株式会社	東京都港区麻布台一丁目３番１号	4,400	―	4,400	0.11
計	―	4,400	―	4,400	0.11

２ 【役員の状況】

2026年６月25日提出の有価証券報告書提出後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１　中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第１編及び第３編の規定により第１種中間財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

３　中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,766,006	4,256,575
売掛金	557,176	517,783
前払費用	307,816	773,331
その他	37,291	58,773
貸倒引当金	△374	△164
流動資産合計	5,667,915	5,606,298
固定資産		
有形固定資産	504,756	463,841
無形固定資産	254,276	289,261
投資その他の資産	381,323	321,086
固定資産合計	1,140,356	1,074,188
資産合計	6,808,272	6,680,487
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	500,000
未払法人税等	74,060	116,464
契約負債	84,305	183,630
賞与引当金	50,882	83,946
株式給付引当金	77,578	-
その他	578,035	513,777
流動負債合計	1,864,861	1,397,819
負債合計	1,864,861	1,397,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,234,726	1,234,726
資本剰余金	2,180,032	2,202,827
利益剰余金	1,644,124	1,845,636
自己株式	△124,066	△1,368
株主資本合計	4,934,817	5,281,821
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	8,593	845
評価・換算差額等合計	8,593	845
純資産合計	4,943,410	5,282,667
負債純資産合計	6,808,272	6,680,487

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	2,318,614	2,404,486
売上原価	426,373	380,814
売上総利益	1,892,240	2,023,672
販売費及び一般管理費	※ 1,667,368	※ 1,681,781
営業利益	224,872	341,890
営業外収益		
受取利息	3,127	6,351
為替差益	744	-
補助金収入	7,503	-
講演料収入	345	200
その他	462	954
営業外収益合計	12,183	7,506
営業外費用		
支払利息	9,028	5,666
為替差損	-	146
その他	241	365
営業外費用合計	9,270	6,179
経常利益	227,785	343,217
特別損失		
本社移転費用	7,550	-
株式給付信託終了損	-	38,485
特別損失合計	7,550	38,485
税引前中間純利益	220,234	304,731
法人税、住民税及び事業税	70,288	98,931
法人税等調整額	△11,425	4,288
法人税等合計	58,862	103,219
中間純利益	161,372	201,512

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	220,234	304,731
減価償却費	89,447	95,294
受取利息及び受取配当金	△3,127	△6,351
支払利息	9,028	5,666
株式給付信託終了損益（△は益）	-	38,485
譲渡制限付株式報酬償却	66,901	16,407
売上債権の増減額（△は増加）	31,875	39,392
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△462	△210
賞与引当金の増減額（△は減少）	725	33,064
株式給付引当金の増減額（△は減少）	23,928	△77,578
契約負債の増減額（△は減少）	60,386	99,325
未払消費税等の増減額（△は減少）	△18,153	59,011
その他の資産の増減額（△は増加）	△243,109	△436,470
その他の負債の増減額（△は減少）	93,928	△77,222
小計	331,604	93,547
利息の受取額	3,127	6,351
利息の支払額	△9,028	△5,666
法人税等の支払額	△193,483	△56,245
法人税等の還付額	12,240	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,460	37,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,575	△6,788
無形固定資産の取得による支出	△58,082	△67,435
定期預金の預入による支出	△900,000	△1,200,000
定期預金の払戻による収入	-	1,200,000
敷金及び保証金の差入による支出	△760	-
敷金及び保証金の回収による収入	62	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,047,355	△74,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△10	△63
自己株式の処分による収入	801	26,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,209	△473,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,002,103	△509,431
現金及び現金同等物の期首残高	5,093,629	3,566,006
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,091,525	※ 3,056,575

【注記事項】

(追加情報)

当中間会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引) 当社は、2022年５月25日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付する従業員向け株式給付信託制度を導入しておりましたが、2026年6月をもって終了し、特別損失として株式給付信託終了損を計上しております。また本制度の終了に伴い無償取得した自己株式については消却いたしました。

(中間損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬	46,320千円	47,967千円
給料手当	456,732	479,723
業務委託費	222,909	169,671
支払手数料	44,668	39,482
減価償却費	31,439	53,969
研究開発費	99,358	120,368
賞与引当金繰入額	46,530	83,946
貸倒引当金繰入額	△208	△210

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	4,991,525千円	4,256,575千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△900,000	△1,200,000
現金及び現金同等物	4,091,525千円	3,056,575千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、人工知能事業の単一セグメントであることから記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	収益モデル		合計
	リカーリング型モデル	セリング型モデル	
固定料金	1,821,179	―	1,821,179
従量料金	330,020	―	330,020
その他	46,790	120,623	167,414
顧客との契約から生じる収益	2,197,990	120,623	2,318,614

当中間会計期間(自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	収益モデル		合計
	リカーリング型モデル	セリング型モデル	
固定料金	1,901,549	―	1,901,549
従量料金	355,732	―	355,732
その他	60,802	86,402	147,204
顧客との契約から生じる収益	2,318,084	86,402	2,404,486

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	40円87銭	50円74銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	161,372	201,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る中間純利益(千円)	161,372	201,512
普通株式の期中平均株式数(株)	3,948,114	3,971,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注) １．当社は、従業員向け株式給付信託制度を導入しておりましたが、2026年6月をもって終了しております。当該制度に係わる信託が所有する当社株式は、中間財務諸表において自己株式として計上しており、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は次のとおりであります。

・ 従業員向け株式給付信託

前中間会計期間	28,600株
当中間会計期間	12,853株

２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年９月30日開催の取締役会において、株式会社Wanderlustの株式を取得し、子会社化することを決議し、2026年９月30日付で株式譲渡契約を締結、2026年10月５日に株式を取得して子会社化が完了いたしました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社Wanderlust

事業の内容：AI開発コンサルティング事業

（２）企業結合を行った理由

当社は、AI実行基盤となる業務アプリケーション「DX Suite」、AIエージェント生成プラットフォーム「Leapnet」、高セキュリティ環境向けにオンプレミスでAIを稼働させるAIインフラ「AI inside Cube」を主に展開しており、これらアプリケーション・プラットフォーム・インフラの3層を垂直統合し一体で提供している点に特徴を有しております。近年、企業におけるAI活用は、定型業務の処理にとどまらず、複雑な業務や複数の部門・システムをまたぐ活用へと広がりつつあり、これに伴い案件が大型化し、顧客の経営戦略や業務・システムを横断した設計・実装・定着に関する支援力の一層の強化が求められております。当社は、こうしたニーズに対応するため、本年度よりFDE Divisionを立ち上げ、顧客のAI戦略を起点とした業務全体へのAI導入支援に取り組んでおり、その体制の一層の強化に向けた施策の一つとして、対象会社の株式取得を検討してまいりました。

対象会社は、東京大学・松尾研究所発のAI開発コンサルティング会社として、AI戦略の構想策定から実装・精度検証までを一気通貫でコンサルティングする事業を展開しており、深い技術理解に基づき顧客のAI戦略上流から提案を行える点に強みを有しております。当社は、対象会社を連結子会社化することで、対象会社が有するAI戦略上流からの提案力と、当社が提供するプロダクト及び当社の実装支援体制を組み合わせ、大型化するAI活用案件に迅速かつ確実に対応できる体制を構築するとともに、導入後も部門・業務を横断してAIの活用領域を広げ、契約規模の拡大につなげられるものと判断し、対象会社の株式を取得し子会社化することといたしました。

（３）企業結合日

2026年10月５日（みなし取得日2026年10月１日）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

変更はありません。

（６）取得した議決権比率

70%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社Wanderlustの株式を取得したことによるものです。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**700**	**百万円**
取得原価		**700**	**百万円**

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　50　百万円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

ＡＩ　ｉｎｓｉｄｅ株式会社

取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池 田　　徹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 川　　喜 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＡＩ　ｉｎｓｉｄｅ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＡＩ　ｉｎｓｉｄｅ株式会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。